

平成25年行政事業レビューシート

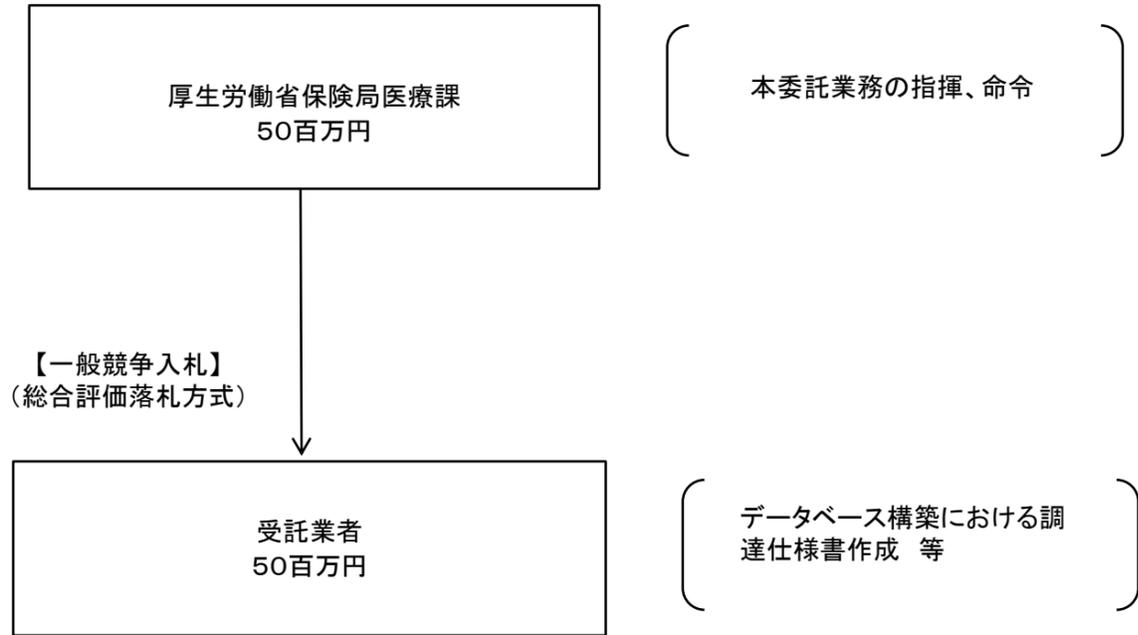
(厚生労働省)

事業名	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費 (DPCデータ公開に必要な経費)		担当部局庁	保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	医療課		宇都宮 啓	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	医療・健康・福祉分野の情報化グランドデザイン、日本再興戦略・健康医療戦略			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	レセプト情報等の活用による医療の効率化を推進するため、平成22年5月11日に策定された、IT戦略本部「新たな情報通信技術戦略」(高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)及び平成25年6月14日策定の日本再興戦略・健康医療戦略(H25.6.14)に基づき、DPCデータとその分析結果の活用(第三者提供)を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	DPCとは、「急性期入院医療等の診断群分類に基づく1日当たりの包括評価制度」であり、DPC制度に参加している急性期入院医療を担う医療機関から提出された患者臨床情報等のデータの集計・分析結果は、DPC制度導入による診療内容等の影響評価、DPC制度の継続的な見直しの検討及び診療報酬改定に用いられている。 医療の質の向上及び医療サービスの効率的・効果的な提供を実現するため、DPCデータの活用を促進(第三者提供)するためのシステムを構築する。 平成26年度については以下の業務を実施する予定である。 ・DPCデータ現況調査 ・データベース構築における調達仕様書作成 等						
実施方法							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	-	-	-	-	50
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	50	
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	収集したDPCデータを利活用するためのシステムを構築し第三者への提供を行うが、医療の効率化を図ることを目的としているため、定量的な指標を示すことはできない。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	収集したDPCデータを利活用するためのシステムを構築し第三者への提供を行うが、医療の効率化を図ることを目的としているため、定量的な指標を示すことはできない。	活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	データ現況調査・調達仕様書作成等	-	50	新規要求事項 「新しい日本のための優先課題推進枠」50			
	計	-	50				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	DPCデータを分析することで医療の質の向上、提供体制の効率化等が期待できることから、優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	分析データは診療報酬改定を行う上での議論に資するための基礎資料となるため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	本事業は、DPCデータを活用することで、医療の質の向上、提供体制の効率化等が図られることから必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	本事業はDPCデータ分析の活用促進に資する事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

新規事業(イメージ図)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
a					
平成24年度実績なし					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2		平成24年度実績なし			
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	在宅歯科医療に関する調査費		担当部局庁	保険局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	医療課		宇都宮 啓	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在宅歯科医療は、その治療内容の特殊性から、診療項目によって要する所要時間や治療の難易度も様々であることが予想されることから、その実態把握のため、在宅歯科医療の診療項目に要する所要時間を計測するタイムスタディー及び治療内容の難易度の調査を行う。その調査結果は、診療報酬改定において在宅歯科医療の評価の見直しを行う上での基礎資料とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在宅歯科医療を行っている歯科医療機関(客体数:検討中)を対象とし、在宅歯科医療の診療項目に要する所要時間の計測(タイムスタディー)及び治療内容の難易度の調査を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算				8	
		補正予算					
		繰越し等					
	計					8	
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	在宅歯科医療の診療項目に要する所要時間を計測するタイムスタディー及び治療内容の難易度を調査し、歯科保険医療について検討するための基礎資料を得るためのものであり、定量的な指標を設定することは困難。	成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	タイムスタディー等の調査を実施し、歯科医療機関ごとのデータを得るが、具体的な数値目標を設定することは困難である。	活動実績 (当初見込み)	-	-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠			当事業については、在宅歯科医療を行っている歯科医療機関に対して、所要時間の計測及び治療内容の難易度の調査・分析・集計等であるため、統計調査と同様な単純単価算出は困難である。
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	印刷製本費		5	新規要求事項			
	データ集計・入力業務		2				
	通信運搬費		1				
計		8					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	在宅歯科医療のタイムスタディー及び治療内容の難易度を調査し、歯科保険医療について検討するための基礎資料を得ることを目的としており、診療報酬改定の適正な評価に反映するという観点から、医療費を支払う国民が求めるところであると考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	診療報酬改定の基礎資料となるため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	在宅歯科医療のタイムスタディー及び治療内容の難易度を調査し、歯科保険医療について検討するための基礎資料を得ることを目的としており、診療報酬改定の適正な評価に反映するという観点から、広く国民のニーズがあり、優先度が高い。	
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—		
事業 の有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点 検 結 果	本事業は、在宅歯科医療の調査をすることで、その実態を把握し、診療報酬改定において評価の見直しを図られることから必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。				
外部有識者の所見					
点 検 対 象 外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	本事業は在宅歯科医療に関する調査に要する経費であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
8百万円

事業の企画、全体調整等、事業全
体の進行管理



【一般競争入札】

A. 落札者
8百万円

調査用紙の印刷・発送
データの入力・集計

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支出
 されている者について記載す
 る。費目と使途の双方で実情が
 分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
平成24年度実績なし					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3		平成24年度実績なし			
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の生活習慣病予防の観点から、国民のニーズがある。実施主体に対して国が責任をもって補助する。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	生活習慣改善プログラムの効果を検証するためのものであり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	第3期特定健康診査等実施計画（平成30年度～）における特定健康診査等の事業内容の見直しのためのエビデンスを得る目的のため、必要である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	本事業は、非肥満の高血圧の者に対して実施する生活習慣改善プログラムを検証することで、第3期特定健康診査等実施計画（平成30年度～）における特定健康診査等の事業内容の見直しが図られることから必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。					
外部有識者の所見						
点 検 対 象 外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—	本事業は非肥満の高血圧の者に対する生活習慣改善プログラムを実施するための事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高く、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—	—					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
30百万円

生活習慣改善プログラム作成・実施



【一般競争入札】

A. 落札者
30百万円

生活習慣改善プログラム作成・実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支出
 されている者について記載す
 る。費目と使途の双方で実情が
 分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
平成24年度実績なし					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2		平成24年度実績なし			
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民の生活習慣病予防の観点から、国民のニーズがある。実施主体に対して国が責任をもって補助する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国における表彰を行うためのものであり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	被扶養者の特定健診・保健指導の受診率の向上を図るための広報活動を目的としており、必要である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	本事業は、広報活動を強化することで、被扶養者の特定健診・保健指導の受診率の向上が図られることから必要な経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
—	本事業は被扶養者の特定健診・保健指導の受診率の向上を図るための事業であり、広く国民のニーズがあり、効果的・効率的な執行となるよう努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—	—				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
6百万円

賞状作成



【一般競争入札】

A. 落札者
6百万円

賞状作成・納品

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支出
 されている者について記載す
 る。費目と使途の双方で実情が
 分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
平成24年度実績なし					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3		平成24年度実績なし			
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					